

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 21 日 作成

事務事業名		人権擁護委員との連携事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津幸泰				
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	塩地由梨				
	基本事業	73	人権相談体制の充実			所属班	啓発教育班	(内線)	2427				
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	8	事業連番	10901	法令根拠	成果優先度評価結果	8
												コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S24 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)							

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	人権擁護委員法に基づく法務大臣が委嘱する、人権擁護委員の活動が円滑に行われるよう支援する事業。2町合併により人権擁護委員の数も増え、より多くの情報交換が可能となった。
【業務の流れ】	人権擁護委員候補者の選定事務(任期は3年)、議会への上程、議決後法務局に推薦。 ・特設人権相談所(年2回)の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	相談日の日程をホームページ・広報等で周知してほしい。 (現在、回覧で周知している) 平成22年8月の総合政策審議会において「人権擁護委員会の事務事業を教育委員会で担当するのはおかしい。」という指摘があった。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う人権擁護委員との日程及び場所の調整と決定。(7月15日、1月27日 泉ヶ丘支所・ふれあい館) 広報に、人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を掲載。(4月号・7月号・10月号・1月号)	人権擁護委員候補者の選定に係る事務。特設人権相談所の開設に伴う擁護委員との日程及び場所の調整と決定。(7月15日、1月27日 泉ヶ丘支所・ふれあい館) 広報に、人権擁護委員による記事「人権よもやま話」を掲載する。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア (特設)人権相談開催回数	回 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
人権擁護委員・職員	⇒ ア 人権擁護委員と連絡調整をした回数 回 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
人権擁護委員と職員が連携することで、人権擁護委員のより充実した活動を進める。	⇒ ア 人権相談のあった件数 件 ⇒ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 人権擁護委員のより充実した活動として捉えることができる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 回		4	4	4	4	4	4	4
⑤ 対象指標	ア 回		10	5	10	10	20	20	20
⑥ 成果指標	ア 件		5	19	5	23	20	20	20
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	380						
	地方債	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	11	5	0	0	0	0	0
	(A) 事業費計	千円	391	5	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	125	72	125	95	125	125	125
	(B)人件費計	千円	496	288	498	378	498	498	498
	トータルコスト(A)+(B)	千円	887	293	498	378	498	498	498

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
(期間限定複数年度のみ記載)
0
0
0
0

事務事業名	人権擁護委員との連携事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	--------------	-----	----------	-----	---------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

特設人権相談所の開設や広報誌に「人権よもやま話」を掲載したりなど人権擁護委員と連携し、啓発事業を行うことができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 今後も人権擁護委員との連携をし、市民の更なる人権意識の向上を図るべく活動していく必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 これまでの人権相談内容を分析、問題点を把握し、情報交換も密に行いながら、人権問題の解決に取り組んで行かなければならない。																					